

## 17 議会及び議員に関する条例等の制定状況

### 【17-1】議会基本条例の制定状況

(平成25年12月31日現在)

	制定している
5万人未満 (257市)	101市 39.3%
5～10万人未満 (270市)	102市 37.8%
10～20万人未満 (156市)	66市 42.3%
20～30万人未満 (46市)	20市 43.5%
30～40万人未満 (26市)	9市 34.6%
40～50万人未満 (23市)	10市 43.5%
50万人以上 (14市)	3市 21.4%
指定都市 (20市)	11市 55.0%
全市 (812市)	322市 39.7%

【17-2】議会基本条例を制定している市(平成25年12月31日現在、322市)

都道府県	市名	人口段階	都道府県	市名	人口段階	都道府県	市名	人口段階
北海道	札幌市	H	富山県	小矢部市	A	埼玉県	所沢市	E
北海道	旭川市	E	富山県	南砺市	B	埼玉県	飯能市	B
北海道	釧路市	C	石川県	金沢市	F	埼玉県	本庄市	B
北海道	帯広市	C	石川県	七尾市	B	埼玉県	東松山市	B
北海道	夕張市	A	石川県	加賀市	B	埼玉県	春日部市	D
北海道	江別市	C	石川県	白山市	C	埼玉県	戸田市	C
北海道	士別市	A	石川県	かほく市	A	埼玉県	和光市	B
北海道	名寄市	A	福井県	福井市	D	埼玉県	富士見市	C
北海道	三笠市	A	福井県	敦賀市	B	埼玉県	三郷市	C
北海道	根室市	A	福井県	越前市	B	埼玉県	坂戸市	B
北海道	登別市	B	福井県	小浜市	A	埼玉県	鶴ヶ島市	B
青森県	青森市	D	福井県	鯖江市	B	千葉県	松戸市	F
青森県	むつ市	B	福井県	あわら市	A	千葉県	佐倉市	C
岩手県	盛岡市	D	福井県	坂井市	B	千葉県	市原市	D
岩手県	宮古市	B	長野県	長野市	E	千葉県	流山市	C
岩手県	花巻市	C	長野県	松本市	D	千葉県	四街道市	B
岩手県	北上市	B	長野県	上田市	C	静岡県	静岡市	H
岩手県	遠野市	A	長野県	伊那市	B	静岡県	島田市	C
岩手県	一関市	C	長野県	大町市	A	静岡県	富士市	D
岩手県	陸前高田市	A	長野県	塩尻市	B	静岡県	磐田市	C
岩手県	奥州市	C	長野県	佐久市	B	静岡県	掛川市	C
宮城県	石巻市	C	長野県	安曇野市	B	静岡県	裾野市	B
宮城県	塩竈市	B	東京都	八王子市	G	静岡県	菊川市	A
宮城県	気仙沼市	B	東京都	調布市	D	静岡県	伊豆の国市	A
宮城県	名取市	B	東京都	東村山市	C	静岡県	牧之原市	A
宮城県	角田市	A	東京都	多摩市	C	愛知県	名古屋市	H
宮城県	岩沼市	A	東京都	荒川区	D	愛知県	豊橋市	E
宮城県	登米市	B	神奈川県	川崎市	H	愛知県	岡崎市	E
宮城県	栗原市	B	神奈川県	横須賀市	F	愛知県	半田市	C
宮城県	東松島市	A	神奈川県	藤沢市	F	愛知県	津島市	B
宮城県	大崎市	C	神奈川県	小田原市	C	愛知県	刈谷市	C
秋田県	横手市	B	神奈川県	茅ヶ崎市	D	愛知県	豊田市	F
秋田県	由利本荘市	B	神奈川県	秦野市	C	愛知県	犬山市	B
秋田県	男鹿市	A	神奈川県	大和市	D	愛知県	江南市	B
秋田県	湯沢市	A	山梨県	都留市	A	愛知県	稲沢市	C
秋田県	大仙市	B	山梨県	韮崎市	A	愛知県	新城市	A
秋田県	鹿角市	A	茨城県	常陸太田市	B	愛知県	東海市	C
秋田県	北秋田市	A	茨城県	取手市	C	愛知県	知多市	B
秋田県	潟上市	A	茨城県	ひたちなか市	C	愛知県	知立市	B
秋田県	仙北市	A	茨城県	鹿嶋市	B	愛知県	高浜市	A
秋田県	にかほ市	A	茨城県	守谷市	B	愛知県	岩倉市	A
山形県	山形市	D	茨城県	常陸大宮市	A	愛知県	豊明市	B
山形県	米沢市	B	茨城県	那珂市	B	愛知県	日進市	B
山形県	酒田市	C	茨城県	鉾田市	A	愛知県	田原市	B
山形県	新庄市	A	栃木県	宇都宮市	G	愛知県	北名古屋市	B
山形県	寒河江市	A	栃木県	足利市	C	愛知県	弥富市	A
山形県	村山市	A	栃木県	栃木市	C	三重県	四日市市	E
福島県	会津若松市	C	栃木県	鹿沼市	C	三重県	松阪市	C
福島県	須賀川市	B	栃木県	日光市	B	三重県	桑名市	C
福島県	喜多方市	B	栃木県	小山市	C	三重県	伊賀市	B
福島県	伊達市	B	栃木県	那須塩原市	C	三重県	鈴鹿市	C
新潟県	新潟市	H	栃木県	さくら市	A	三重県	尾鷲市	A
新潟県	上越市	D	栃木県	下野市	B	三重県	亀山市	A
新潟県	新発田市	C	群馬県	桐生市	C	三重県	鳥羽市	A
新潟県	村上市	B	群馬県	藤岡市	B	岐阜県	高山市	B
新潟県	阿賀野市	A	群馬県	富岡市	B	岐阜県	多治見市	C
新潟県	胎内市	A	群馬県	みどり市	B	岐阜県	可児市	B
富山県	高岡市	C	埼玉県	さいたま市	H	岐阜県	瑞穂市	B

都道府県	市名	人口段階	都道府県	市名	人口段階	都道府県	市名	人口段階
岐阜県	飛騨市	A	岡山県	高梁市	A	熊本県	上天草市	A
大阪府	堺市	H	岡山県	新見市	A	大分県	大分市	F
大阪府	岸和田市	C	岡山県	瀬戸内市	A	大分県	佐伯市	B
大阪府	茨木市	D	岡山県	赤磐市	A	大分県	竹田市	A
大阪府	泉佐野市	C	岡山県	真庭市	A	大分県	豊後大野市	A
大阪府	大東市	C	岡山県	浅口市	A	大分県	国東市	A
大阪府	四條畷市	B	広島県	広島市	H	宮崎県	宮崎市	F
大阪府	交野市	B	広島県	呉市	D	宮崎県	都城市	C
京都府	福知山市	B	広島県	福山市	F	宮崎県	延岡市	C
京都府	綾部市	A	広島県	三原市	B	宮崎県	日南市	B
京都府	宇治市	C	広島県	三次市	B	宮崎県	小林市	A
京都府	宮津市	A	広島県	府中市	A	宮崎県	串間市	A
京都府	亀岡市	B	広島県	庄原市	A	宮崎県	えびの市	A
京都府	城陽市	B	広島県	東広島市	C	鹿児島県	薩摩川内市	B
京都府	長岡京市	B	広島県	廿日市市	C	鹿児島県	鹿屋市	C
京都府	京丹後市	B	広島県	江田島市	A	鹿児島県	奄美市	A
京都府	木津川市	B	山口県	下関市	D	鹿児島県	いちき串木野市	A
滋賀県	近江八幡市	B	山口県	山口市	C	鹿児島県	阿久根市	A
滋賀県	守山市	B	山口県	防府市	C	鹿児島県	出水市	B
滋賀県	栗東市	B	山口県	美祢市	A	鹿児島県	霧島市	C
滋賀県	甲賀市	B	山口県	山陽小野田市	B	鹿児島県	西之表市	A
滋賀県	野洲市	B	徳島県	小松島市	A	鹿児島県	垂水市	A
滋賀県	湖南市	B	香川県	丸亀市	C	鹿児島県	曾於市	A
滋賀県	東近江市	C	香川県	坂出市	B	鹿児島県	志布志市	A
滋賀県	米原市	A	香川県	善通寺市	A	鹿児島県	南九州市	A
滋賀県	長浜市	C	香川県	観音寺市	B	鹿児島県	始良市	B
兵庫県	神戸市	H	香川県	東かがわ市	A	沖縄県	那覇市	E
兵庫県	姫路市	G	香川県	三豊市	B	沖縄県	南城市	A
兵庫県	明石市	D	愛媛県	今治市	C			
兵庫県	洲本市	A	愛媛県	八幡浜市	A			
兵庫県	豊岡市	B	愛媛県	新居浜市	C			
兵庫県	たつの市	B	愛媛県	西予市	A			
兵庫県	西脇市	A	高知県	土佐清水市	A			
兵庫県	宝塚市	D	高知県	香美市	A			
兵庫県	三木市	B	福岡県	北九州市	H			
兵庫県	三田市	C	福岡県	久留米市	E			
兵庫県	加西市	A	福岡県	大牟田市	C			
兵庫県	篠山市	A	福岡県	田川市	B			
兵庫県	養父市	A	福岡県	八女市	B			
兵庫県	丹波市	B	福岡県	豊前市	A			
兵庫県	南あわじ市	B	福岡県	小郡市	B			
兵庫県	朝来市	A	福岡県	筑紫野市	C			
兵庫県	淡路市	A	福岡県	春日市	C			
兵庫県	宍粟市	A	福岡県	宗像市	B			
兵庫県	加東市	A	福岡県	古賀市	B			
奈良県	奈良市	E	福岡県	うきは市	A			
奈良県	天理市	B	佐賀県	佐賀市	D			
奈良県	生駒市	C	佐賀県	鹿島市	A			
鳥取県	境港市	A	佐賀県	鳥栖市	B			
鳥根県	松江市	D	佐賀県	多久市	A			
鳥根県	浜田市	B	佐賀県	小城市	A			
鳥根県	出雲市	C	佐賀県	嬉野市	A			
鳥根県	益田市	A	長崎県	長崎市	F			
鳥根県	大田市	A	長崎県	諫早市	C			
岡山県	岡山市	H	長崎県	大村市	B			
岡山県	倉敷市	F	長崎県	壱岐市	A			
岡山県	玉野市	B	長崎県	雲仙市	A			
岡山県	笠岡市	B	熊本県	荒尾市	B			
岡山県	井原市	A	熊本県	水俣市	A			
岡山県	総社市	B	熊本県	天草市	B			

### 【17-3】議員についての政治倫理・資産公開に関する条例の制定状況

(平成25年12月31日現在)

	政治倫理条例 (資産公開の規 定を含む)を制 定している	政治倫理条例 (資産公開の規 定を含まない) と資産公開条 例をそれぞれ 制定している	政治倫理条例 (資産公開の規 定を含まない) のみを制定し ている	資産公開条例 のみ制定して いる
5万人未満 (257市)	7市 2.7%	0市 0.0%	93市 36.2%	0市 0.0%
5～10万人未満 (270市)	18市 6.7%	1市 0.4%	93市 34.4%	0市 0.0%
10～20万人未満 (156市)	10市 6.4%	0市 0.0%	45市 28.8%	0市 0.0%
20～30万人未満 (46市)	3市 6.5%	0市 0.0%	9市 19.6%	0市 0.0%
30～40万人未満 (26市)	1市 3.8%	0市 0.0%	7市 26.9%	0市 0.0%
40～50万人未満 (23市)	3市 13.0%	1市 4.3%	5市 21.7%	0市 0.0%
50万人以上 (14市)	0市 0.0%	0市 0.0%	4市 28.6%	0市 0.0%
指定都市 (20市)	3市 15.0%	2市 10.0%	0市 0.0%	15市 75.0%
全市 (812市)	45市 5.5%	4市 0.5%	256市 31.5%	15市 1.8%

### 【17-4】自治基本条例(まちづくり基本条例等を含む)の制定状況

(平成25年12月31日現在)

	議会に関する規定を含む自治 基本条例(まちづくり基本条例 等を含む)を制定している	議会に関する規定を含まない 自治基本条例(まちづくり基本 条例等を含む)を制定している
5万人未満 (257市)	53市 20.6%	5市 1.9%
5～10万人未満 (270市)	58市 21.5%	16市 5.9%
10～20万人未満 (156市)	49市 31.4%	11市 7.1%
20～30万人未満 (46市)	17市 37.0%	2市 4.3%
30～40万人未満 (26市)	6市 23.1%	0市 0.0%
40～50万人未満 (23市)	5市 21.7%	1市 4.3%
50万人以上 (14市)	6市 42.9%	0市 0.0%
指定都市 (20市)	6市 30.0%	1市 5.0%
全市 (812市)	200市 24.6%	36市 4.4%

### 【17-5】地方自治法第96条第2項の規定による議決事件の追加状況

(平成25年12月31日現在)

	地方自治法第96条第2項の規定により議会の議決事件を追加している市
5万人未満 (257市)	140市 54.5%
5～10万人未満 (270市)	142市 52.6%
10～20万人未満 (156市)	96市 61.5%
20～30万人未満 (46市)	34市 73.9%
30～40万人未満 (26市)	16市 61.5%
40～50万人未満 (23市)	16市 69.6%
50万人以上 (14市)	10市 71.4%
指定都市 (20市)	19市 95.0%
全市 (812市)	473市 58.3%

### 【17-6】地方自治法第96条第2項の規定による追加の議決事件の内容

(平成25年12月31日現在、複数回答)

追加の議決事件の内容	市数	追加の議決事件の内容	市数
基本構想	262市 32.3%	友好都市提携	58市 7.1%
市の基本計画	197市 24.3%	職員の定数	7市 0.9%
市の基本計画以外の重要な計画	77市 9.5%	重要な契約	5市 0.6%
市民功労者表彰	21市 2.6%	オンブズマンの委嘱等	7市 0.9%
市民憲章	45市 5.5%	併用林道の協定等	3市 0.4%
名誉市民	112市 13.8%	証人等の費用弁償	6市 0.7%
都市宣言	38市 4.7%	市立小・中学校の統廃合	3市 0.4%
市の木、市の花等の選定	15市 1.8%	定住自立圏構想に関するもの	116市 14.3%
姉妹都市提携	65市 8.0%	上記以外の議決事件	68市 8.4%